

## 13

# 情報通信部門

### IT基本法への対応

政府が150回臨時国会に提出した「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法案」(IT基本法案)については、IT革命推進プロジェクトチームを設置し、男女共同参画・人権・消費者部門会議、経済産業部門会議とも連携して対応した。

民主党は、拙速に提出された政府案について、公正で民主的な政治及び行政の推進、雇用など新たに生ずる課題の解決、統計等の資料の作成・公表、情報通信行政を担う新たな省の設置などについて修正を求めた。その中で、雇用問題に関する条項を新たに設ける修正が実現した。

### 参議院選挙政策の策定

参議院選挙政策において、IT政策は重要な7本柱の一つと位置付けられた。ネクスト・キャビネットで競争政策をまず議論し、「すべての人のための情報福祉社会」を実現するための政策がとりまとめられた。ITによる行政の効率化・透明化、IT社会に対応した基本技能の取得支援、SOHO(Small Office Home Office)やテレワーク推進、競争政策の推進、生活密着型のネットワーク支援などに関する政策がまとまった。

### 政府の重要法案への取り組み

151回通常国会では、政府からIT関連の重要法案が数多く提出された。

「電波法の一部を改正する法律案」について

は、政府がマスコミに圧力をかけることのないこと等の注文をつけた。

「電気通信事業法等の一部を改正する法律案」に関しては、民主党は、「IT公正競争監視委員会」(日本版FCC)の創設に途を開く修正案を提出した。

### 議員立法への取り組み

151回通常国会において、議員立法のとりまとめに精力的な取り組みが行われた。

NC in NETでの「テレビ放送の字幕義務化」の提言を受けて立法化作業を行い、「聴覚障害者の利便の増進に資する字幕放送番組の提供の促進のための放送法及び有線テレビジョン放送法の一部を改正する法律案」の法案要綱をとりまとめた。

参議院選挙政策で提言した抜本的な行政サービス電子化法について立法を視野に入れて、まず第一段階として、ワンアクセスの情報提供に絞って立法化作業を続け、「行政情報の電子的提供等に関する基本法案」の要綱をとりまとめた。

日本版FCCの創設についても立法化を進め、「通信・放送委員会設置法案」として完成した。しかし、一事不再議の問題もあり、151回通常国会には提出しないこととなった。

さらに、コンピューターUD(ユニバーサルデザイン)化促進法案の立法化を進め、「高齢者、障害者等による高度情報通信機器等の利用の円滑化の促進に関する法律案」の大綱をとりまとめた。

## 14

# 男女共同参画・人権・消費者部門

### 男女共同参画社会の実現

男女共同参画調査会は、8つの作業チームを設置して、主に以下のような活動を行った。

参議院共生社会に関する調査会による「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」の作成を主導し、全会一致で成立させた。

選択的夫婦別姓制度の導入、非嫡出子の相続差別の廃止等を内容とする「民法改正案」を150回臨時国会及び151回通常国会に再提出した。

配偶者控除・配偶者特別控除を、子育てを支援するための給付に変える税制改正を提言し、民主党の税制改革の中心に位置づけた。

大和市無認可保育施設の幼児虐待死事件について調査団を派遣し、無認可保育所等に届出義務を課すべきと提言した。これを受け、党内で「児童福祉法改正案」(無認可保育所届出法案)がまとめられ、151回通常国会に提出された。

党内における、仕事と家庭の両立支援法案の作成と151回通常国会への提出に協力した。

### 子どもを安心して育てられる環境づくり

有害情報から子どもを守るための法制定ワーキングチームは、子どもが健康に育つ権利を擁護するため、有害情報からの子どもの分離、メディアから得る情報に子どもが適切に対応するための教育、を柱とする子ども有害情報からの子どもの保護に関する法律案骨子を取りまとめ、パブリックコメントを実施した。

### 国内人権機関の検討

国内人権機関設置ワーキングチームは、あら

ゆる権力から真に独立し、実効性の高い人権救済機関の創設をめざし、ヒアリングを重ねた。

### 個人情報保護法案の廃案をめざす

政府が151回通常国会に提出した「個人情報の保護に関する法律案」について、プライバシー保護法ワーキングチームを中心に精力的に検討した結果、表現の自由を侵害しかねない等の理由から同法案の廃案をめざすとともに、民主党案の検討に入った(第3章参照)。

### 戦後処理問題の最終解決

戦後処理問題ワーキングチームは、旧日本軍による「慰安婦」問題の解決をはかる「戦時性的強制被害者問題の解決の促進に関する法律案」を150回臨時国会及び151回通常国会に再提出し、今次大戦の惨禍の実態等を国会が調査する「国立国会図書館法改正案」(恒久平和調査局設置法案)を150回臨時国会に再提出した。

### NPO支援税制法案を提出

政府が151回通常国会に提出したNPO法人税制を含む租税特別措置法改正案に対して、NPO法・税制改正ワーキングチームは、NPO支援税制2法案をまとめ、衆参両院に提出した。

### 危険製品の公表

危険情報公表法検討ワーキングチームは、消費者を危険な製品から守るため、危険情報の提供を促進する法整備について検討を進めた。